

ホームドクターなび登録受付中
住まいのネットワーク会員の仲間は
ぜひホームドクターなびに登録を。
現在の登録数 (10/31現在)
56業者 施工例20例

もちろん、ホームページや施工例が
なくても登録が可能です。問い合わ
せ、申し込みは今すぐ所属の支部へ



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆ
るやかな組織で、この情報誌を読むことが会員
の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協
同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合
さいたま市南区鹿手袋6-18-12
電話 048-863-6293

解散総選挙の先送りを決めた麻生首
相。もう「官製不況」だけは勘弁し
てほしいものだ。



麻生首相は23日、北
京訪問前の取材で、追
加経済対策での「住宅
ローン減税」について
発言した。続く24日、
金子国交相は500万
を超える減税を確保す
るために所得税だけで
なく住民税を合わせた
額とする意思を示した。

住宅ローン減税増額へ

**500万円超、過去最大へ
自己資金のリフォーム減税も創設か**

麻生首相は追加経済対策の目玉として、改定建築基準法以来
低迷する住宅市場の活性化にむけた「住宅ローン減税」の拡充
を指示した。現行のローン減税の最大控除額160万円から過
去最大となる500万円超の減税になる。また自己資金のリフォー
ムでも減税対象となるように検討する。

更にリフォーム減税に
ついて、「自己資金」
によるリフォームにも
適用されるよう検討す
ることを明言した。
住宅減税は組合員に
とっても大歓迎だ。
「官製不況」によつて
ズタズタにされた住宅
産業のカンフル剤とな
る施策であることは間
違いない。

打ち合わせ記録まで保存義務化

10月8日、国
土交通省は施工
に関する事実関
係の証拠となる
「営業に関する
図書」を10年間
保存するよう義
務づける「建設業
法施行規則」を公
布した。施行日は11月
28日となる。
これまで義務づけら
れていた帳簿に加え、
①完成図（完成時の状
況を表現した図）、②
発注者との打合せ記録、
③施工体系図を保存し
なければならない。必

要図書保存の
義務づけ対象
者は、発注者
から直接工事を請け負
う元請会社だ。
完成図は義務づけで
はなく作成していれば
保存、施工体系図は特
定建設業者のみが対象
で、中心は「打合せ議
事録」だ。引き渡し後
の瑕疵をめぐる紛争が
多いことを規則改定の
理由だ。
まじめに仕事をして
いる町場工務店にとつ
て新たな負担が増える
ことになるが、クレイ
マーも多い中、保存し
ておかなければ反論の
しようがない。施主と
の打合せ議事録や施工
記録の管理・保管が欠
かせなくなっている。

住宅減税は200年
住宅取得者を手厚く
新たに導入される
「住宅投資減税」は、
ローンを組まなくても
超長期優良住宅の取得
費用（上限500万円）
の10%を3年間減税す
るという「金持ち優遇
税制」となっている。
住宅減税には、超長
期優良住宅（200年
住宅）取得への誘導、
既存住宅の各種改修促
進による社会的資産と
して流動化をはかる狙
いもある。経団連の要
望では、新築住宅を一
般住宅、超長期優良住
宅、一定の省エネ住宅
に区分し、ランクによつ
て最大控除額に格差を
設けている。リフォーム
についても、省エネ・
耐震・バリアフリー改
修が対象となる。大手
住宅企業やパワービル
ダーに仕事を根こそぎ
持つて行かれないため
には、設計事務所と工
務店が連携するなどし
て、ユーザーに超長期
優良住宅や既存住宅の
性能向上の提案をでき
る体制をつくることが
必要だ。

緊急融資保証制度10月31日開始

保証協会が全額保証

中小企業庁は10月21日緊急保証制度「原材料価格高騰対策等緊急保証」を発表した。緊急保証制度では保証協会が「全額保証」を行うことで銀行の中小企業向け融資を活性化させることが狙いだ。制度の開始は10月31日。1年半の間に約6兆円の利用を見込む。

信用保証制度を一時的に改悪前に

信用保証制度には07年10月に責任共有制度が導入された。それまで、融資する銀行側に対し信用保証協会が全額保証を行っていたのを、銀行側にも2割のリスクを負うように改悪された。今回の緊急保証制度では中小企業向け融資に対して、一時的に改悪以前の制度に戻すことになる。これは、政党では日本共産党などが指摘してきた信用保証制度の改悪が「貸し渋り」「貸しはがし」を助長している

2期連続赤字でも融資可能の場合も

全国建設労働組合連合会によると、今回の緊急保証制度では今まで門前払いとされていた「2期連続赤字」「繰越損失を抱える」場合でも赤字の要因や取引先や地域社会への影響などを幅広く勘案し、総合的な判断を行う。さらに信用保証協会や金融機関の対応に不満や疑問があれば各都道府県の経済産業局等の「緊急相談窓口」で意見を聴取・対応も行うとしている。

全額保証へ戻せ

日本共産党

27日、政府は銀行に対する公的資金の注入枠を2兆円から10兆円規模へ拡大することで調整に入った。10兆円規模に拡大する理由のひとつは「貸し渋り対策」だ。日本共産党の佐々木議員は衆院本会議の中で銀行への資本

経営セミナー これからの工務店の生き残り戦略 リフォーム営業をどう成功させるか



受講希望者多数!

新築中心の住宅政策からストック重視への大転換、団塊の世代の退職リフォームに加え、耐震補強やバリアフリーが社会的課題となっている。講師に全国的に活躍している石原孝司氏を招き、活性化するリフォーム市場からどう仕事を確保し、淘汰選別の進むといわれている住宅業界で生き残るのか、地場工務店の意識改革も含め学習する。工務店はもちろん専門工事業者にも受講をおススメする。
【日時】11月30日(日) 午前10時～午後3時
【会場】埼玉土建会館3階【定員】先着100名【参加費】無料
【講師】住宅リフォーム研究所所長 石原孝司氏
著書に「住宅リフォーム経営」「住宅リフォーム事業成功の壺」多数
【問い合わせ】048-863-6293(埼玉土建本部 橋本・福重)

緊急保証制度の問い合わせ先

埼玉県信用保証協会
048-647-47011
関東経済産業局中小企業金融課
048-601-1200

11.30経営セミナー申し込み

氏名 _____ 所属支部 _____ 年齢 _____ 職種 _____
会社名 _____ 会社住所 _____ 会社TEL _____

申し込みは所属の支部に申し込むか048-863-6218(埼玉土建本部)までFAXしてください